

1～3 月期業況は 4 四半期ぶりの改善一服

【特別調査－外国人・海外情勢と中小企業】（特別設問：2025 年内の賃上げ状況）

このレポートは、信用金庫が全国約 15,000 の中小企業の 2025 年 1～3 月期の景気の現状と 2025 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 25 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D.I. は△9.1、前期比 6.5 ポイント低下と、4 四半期ぶりの改善一服となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. がプラス 6.0 と前期比 0.8 ポイント低下、同収益判断 D.I. は△5.3 と同 2.1 ポイント低下した。販売価格判断 D.I. はプラス 27.3 と 2 四半期ぶりに低下した。人手過不足判断 D.I. は△26.1 と 3 四半期ぶりに人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は 20.3%と前期比 1.2 ポイント低下した。業種別の業況判断 D.I. は全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種で、地域別には全 11 地域で、それぞれ低下した。

2. 25 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は△6.4、今期実績比 2.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、建設業と不動産業を除く 4 業種で、また、地域別には全 11 地域中、8 地域で、それぞれ改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2024 年 10～12 月	2025 年 1～3 月	2025 年 4～6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ・ビ・ス 業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ・ビ・ス 業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ←          → 低調

全業種総合

回答企業 12,817 企業(回答 87.0%)

○4 四半期ぶりの改善一服

25 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D. I. は△9.1、前期比 6.5 ポイントの低下と、4 四半期ぶりの改善一服となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.0、前期比 0.8 ポイントの低下、同収益判断 D. I. が△5.3、同 2.1 ポイントの低下と、ともに低下となった。なお、前期比売上額判断 D. I. は△3.4、前期比 13.6 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△11.0、同 12.0 ポイント低下と、季節的な要因もありともに 10 ポイント超の大幅低下となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 27.3、前期比 1.3 ポイントの低下、仕入価格判断 D. I. はプラス 50.7、同 0.5 ポイントの低下と、ともに 2 四半期ぶりの低下となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△26.1（マイナスは人手「不足」超、前期は△28.0）と、3 四半期ぶりに人手不足感がやや緩和した。

資金繰り判断 D. I. は△9.4、前期比 2.5 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 20.3%、前期比 1.2 ポイント低下と、2 四半期ぶりの低下となった。

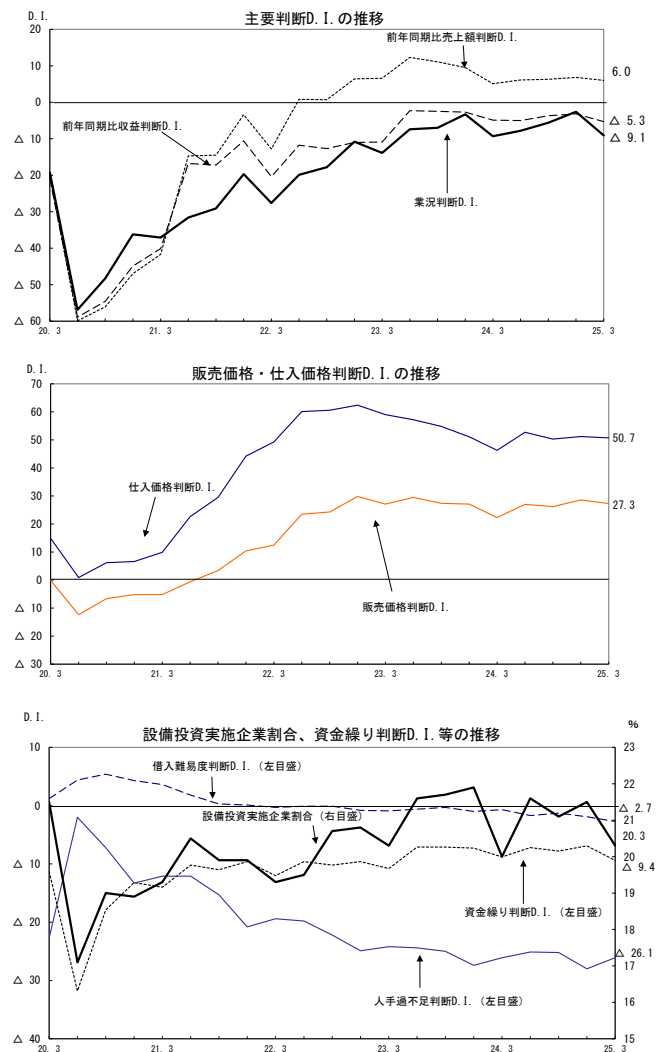
業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小幅改善した不動産業を除く 5 業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは卸売業（12.2 ポイント）で、次いで小売業（7.8 ポイント）、サービス業（7.4 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸（19.6 ポイント）で、次いで北海道（13.7 ポイント）、中国（12.6 ポイント）、東北（12.0 ポイント）の順だった。なお、首都圏の低下幅は 0.1 ポイントと、全 11 地域中で最も小幅な低下にとどまった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△6.4、今期実績比 2.7 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、建設業と不動産業を除く 4 業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、東海、四国、九州北部を除く 8 地域で改善の見通しとなっている。



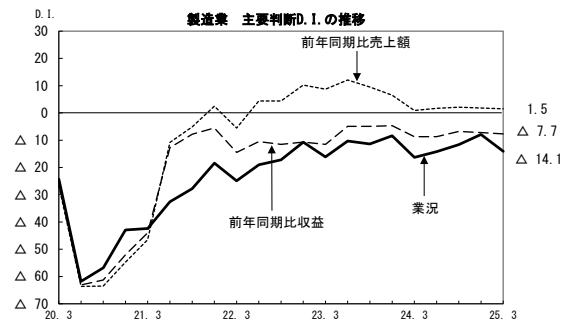
製造業

回答企業 4,122 企業(回答率 84.9%)

○4 四半期ぶりの低下

今期の業況判断 D. I. は△14.1、前期比 6.2 ポイント低下と、4 四半期ぶりの低下となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 1.5、前期比 0.3 ポイントの低下、同収益判断 D. I. も△7.7、同 0.5 ポイントの低下となった。また、前期比売上額判断 D. I. は△8.8、前期比 16.8 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△15.0、同 14.0 ポイント低下と、ともに低下となった。



○原材料価格 D. I. は3 四半期続けて低下

設備投資実施企業割合は 22.6%、前期比 1.1 ポイント低下し、2 四半期ぶりの低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△22.6（前期は△24.7）と、3 四半期ぶりに人手不足感が弱まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 22.3、前期比 2.6 ポイント低下と、2 四半期ぶりの低下となった。一方、原材料（仕入）価格判断 D. I. はプラス 48.4、前期比 1.8 ポイントの低下と、3 四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△10.5、前期比 2.5 ポイントの低下となった。

○製造業全 22 業種中、16 業種で低下

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、16 業種で低下となった。

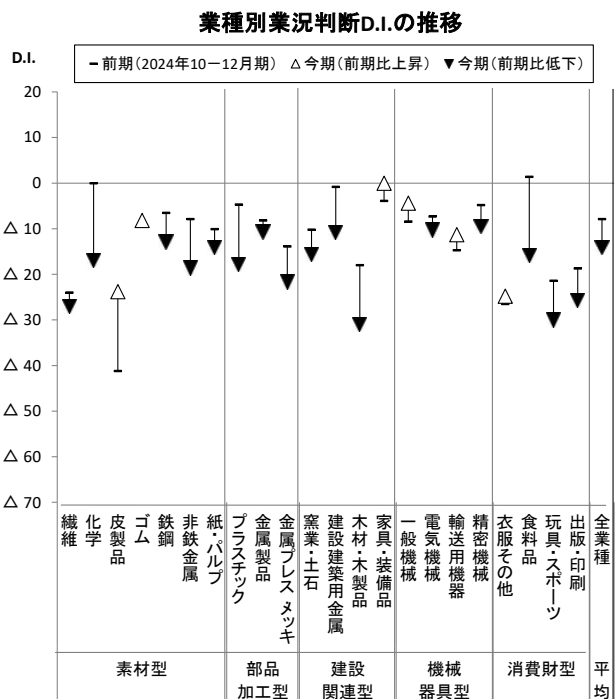
素材型では、全 7 業種中、2 業種で改善、5 業種で低下となった。とりわけ、化学は 20 ポイント近い大幅低下となった。

部品加工型は、全 3 業種で低下した。

建設関連型は、全 4 業種中、家具・装備品が小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

機械器具型は、全 4 業種中、一般機械と輸送用機器で改善、電気機械と精密機械で低下とまちまちだった。

消費財型では、全 4 業種中、衣服その他で小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。



○すべての業態で低下

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で低下した。とりわけ、問屋・商社型の低下幅（11.9 ポイント）は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は△5.5、前期比 11.0 ポイントの低下、内需主力型は△14.0、同 6.0 ポイントの低下と、ともに低下となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で低下した。ちなみに、前期比の低下幅をみると、1～19 人で 6.0 ポイント、20～49 人で 7.1 ポイント、50～99 人で 5.4 ポイント、100 人以上で 5.4 ポイントだった。

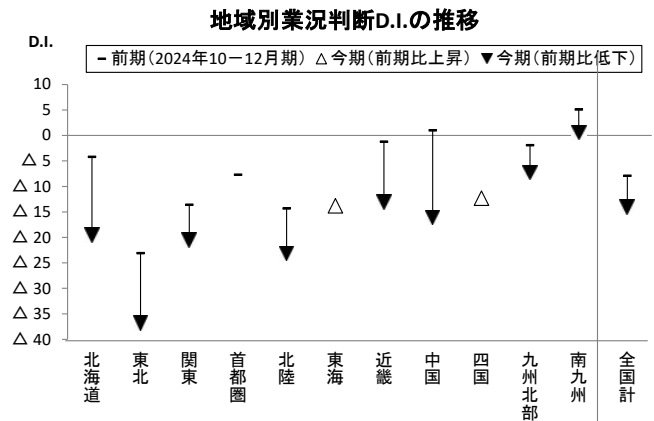
○全 11 地域中、8 地域で低下

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、8 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは中国（17.1 ポイント）で、次いで北海道（15.4 ポイント）、東北（13.7 ポイント）の順だった。また、D. I. の水準に着目すると、南九州が唯一のプラス水準で、それ以外の 10 地域ではマイナス水準となっている。なお、東北（△36.8）や北陸（△23.2）などが相対的に厳しい水準にある。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△9.8 と、今期実績比 4.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、木材や食料品など 18 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、8 地域で改善見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,743 企業 (回答率 83.0%)

○4 四半期ぶりの低下

今期の業況判断 D. I. は△14.9、前期比 12.2 ポイントの低下と、4 四半期ぶりの低下となった。

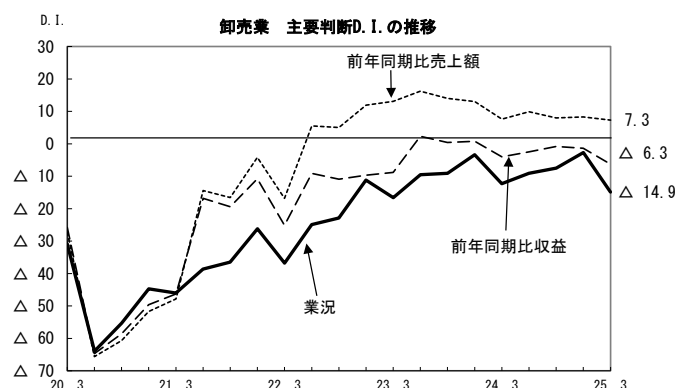
なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.3、前期比 1.0 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△6.3、同 4.9 ポイントの低下となった。

○全 15 業種中、12 業種で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、家具など 3 業種で改善したものの、それ以外の 12 業種は低下した。とりわけ、玩具と貴金属は 30 ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全 11 地域中、首都圏と四国の 2 地域で小幅改善となったものの、それ以外の 9 地域では低下した。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△8.1、今期実績比 6.8 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、12 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、四国を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,143 企業(回答率 88.7%)

○業況は低下

今期の業況判断 D. I. は△18.2、前期比 7.8 ポイントの低下となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 3.4、前期比 0.6 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△13.3、同 2.0 ポイントの低下となった。

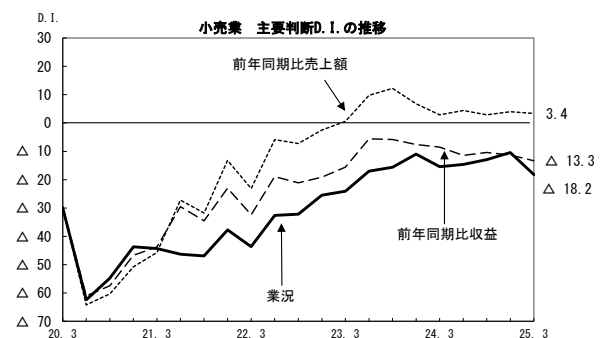
○全 13 業種中、11 業種で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、自動車と書籍・文具を除く 11 業種で低下となった。業種別にみると、衣服、飲食店、家電等で 10 ポイント超の低下となった。地域別では、全 11 地域中、9 地域で低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△15.3、今期実績比 2.9 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中 11 業種で改善、2 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、7 地域で改善の見通しとなっている。特に北陸は 15 ポイント超の改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,675 企業(回答率 92.7%)

○業況は低下

今期の業況判断 D. I. は△5.7、前期比 7.4 ポイントの低下となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 13.1、前期比 3.3 ポイントの低下、同収益判断 D. I. はプラス 1.1、同 3.9 ポイントの低下となった。

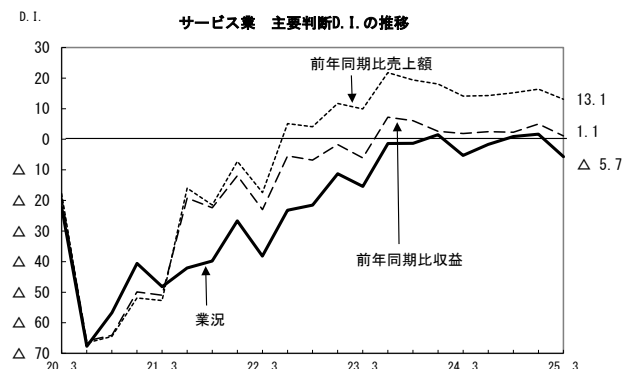
○全 8 業種で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種で低下となった。中でも、物品賃貸やホテル・旅館では 15 ポイント超の大幅低下となった。地域別では全 11 地域中、9 地域で低下となった。中でも、北陸は 30 ポイント超の大幅低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△0.4、今期実績比 5.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中 6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 8 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,071 企業 (回答率 89.0%)

○業況は低下

今期の業況判断 D. I. はプラス 5.9、前期比 3.7 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 9.9、前期比 1.0 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△0.6、同 2.6 ポイントの低下となった。

○全 11 地域中、7 地域で低下

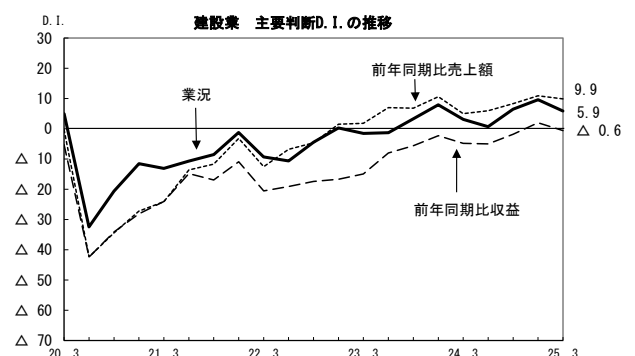
業況判断 D. I. を請負先別でみると、全 4 請負先中、官公庁で小幅改善したもの、それ以外の 3 請負先では低下となった。水準では、官公庁向けと大企業向けがプラス 10 を超え、相対的に堅調であった。

地域別では全 11 地域中、四国などを除く 7 地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の業況判断 D. I. はプラス 1.6、前期比 4.3 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中、個人向けを除く 3 請負先で低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。とりわけ、中国、四国では 10 ポイント超の低下見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,063 企業 (回答率 87.0%)

○業況は小幅改善

今期の業況判断 D. I. はプラス 4.2、前期比 1.0 ポイントの小幅改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 8.2、前期比 2.3 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は 2.9、同 0.7 ポイントの改善となった。

○全 11 地域中、6 地域で業況改善

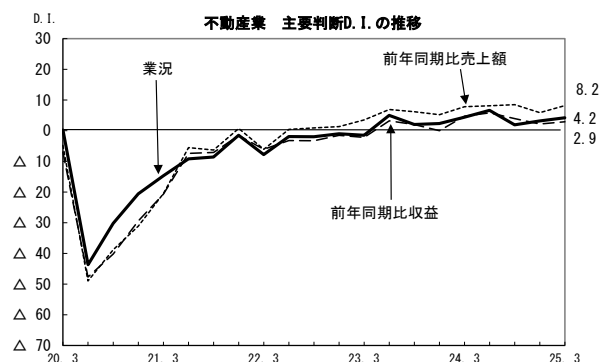
業種別の業況判断 D. I. は、全 5 業種中、建売と仲介の 2 業種で改善、貸事務所など 3 業種で低下とまちまちだった。

地域別では、全 11 地域中、6 地域で改善、5 地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 3.0 と今期実績比 1.2 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、貸家など 3 業種で改善を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、6 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【外国人・海外情勢と中小企業】（特別設問：2025 年内の賃上げ状況）

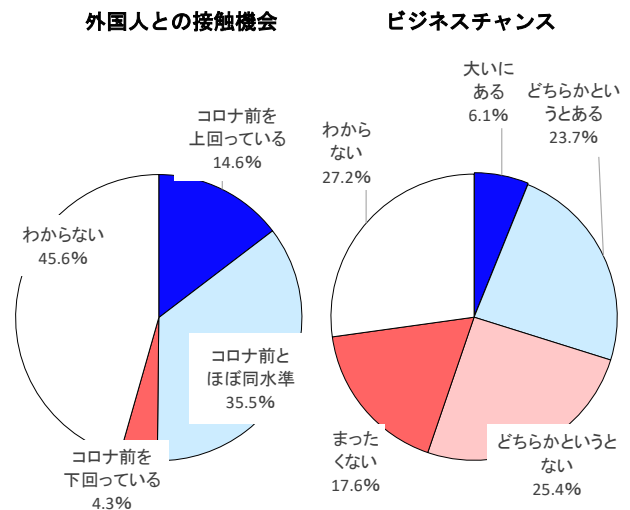
○3割の企業が外国とのビジネス拡大を企図

コロナ前と比較した外国人との接触機会については、「上回っている（14.6%）」が「下回っている（4.3%）」を上回った。また、「同水準」が 35.5%、「わからない」が 45.6%と、それぞれ大きな割合を占めた。

外国向けのビジネスチャンスを今後増やす意向があるかについては、「大いにある（6.1%）」と「どちらかというところある（23.7%）」の合計が約3割となったのに対し、「どちらかというところない（25.4%）」と「まったくない（17.6%）」の合計が4割超となった。

従業員規模別にみると、規模の大きな企業ほどビジネスチャンスを増やす意向について積極的な回答が多い傾向にあった。

（図表 1）外国人との接触機会とビジネスチャンスを増やす意向

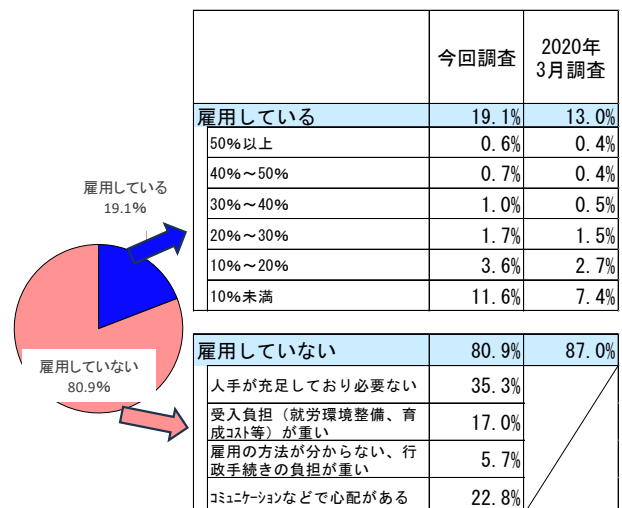


○外国人採用は拡大

外国人の雇用の有無については、雇用している企業が 19.1%となり、前回調査（2020 年 3 月調査、13.0%）と比較して 6.1 ポイント上昇した。対して雇用していない企業は 80.9%となった。

雇用している企業における、全体に占める外国人比率は「10%未満」が 11.6%と全体の半分以上を占めた。対して、雇用していない企業における雇用していない理由については、「人手が充足しており必要ない（35.3%）」、「コミュニケーションなどで心配がある（22.8%）」、「受入負担（就労環境整備、育成コスト等）が重い（17.0%）」と続いた。

（図表 2）外国人の雇用状況



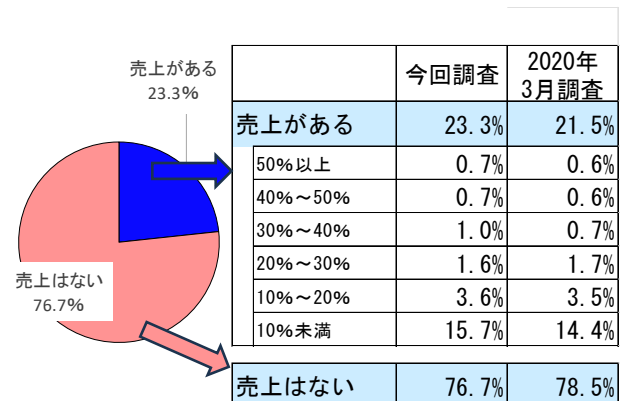
（備考）2020 年 3 月調査では、雇用していない理由については調査していない。

○外国向け売上も拡大

外国向けの売上（外国人旅行者を含む）の有無については、「売上がある」が 23.3%と前回調査（2020 年 3 月調査、21.5%）を 1.8 ポイント上回った。内訳では、「10%未満」が 15.7%と売上がある企業のうち3分の2程度を占めた。対して、「外国向けの売上はない」は 76.7%となった。

従業員規模別にみると、規模が大きな企業ほど外国向けの売上がある比率が高くなる。また、業種別にみると小売業で売上がある企業の比率が 32.3%と高い一方で、建設業では 6.4%にとどまった。

（図表 3）売上全体に占める外国向け売上の比率

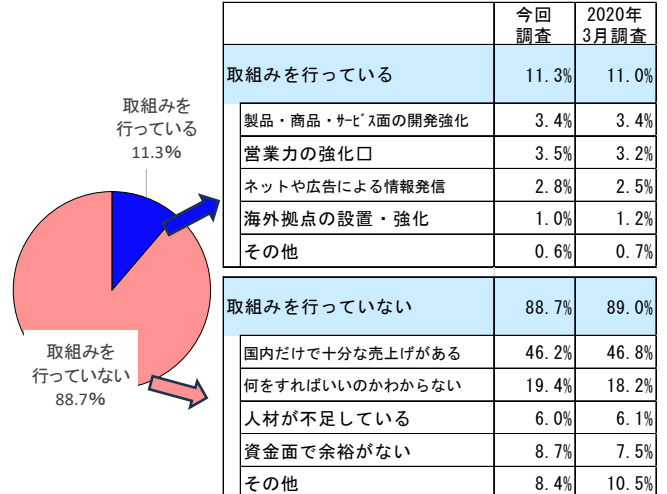


〇9割が外国向け売上増に取り組まず

外国向けの売上を増加させるための取組みについては、「行っている」が11.3%（前回の2020年3月調査では11.0%）だったのに対し、「行っていない」が88.7%と大半を占めた。

「行っている」の内訳が「営業力の強化（3.5%）」、「製品・商品・サービス面の開発強化（3.4%）」、「ネットや広告による情報発信（2.8%）」と続いたのに対し、「行っていない」の内訳は「国内だけで十分な売上がある（46.2%）」、「何をすればいいのかわからない（19.4%）」と続いた。

（図表4）外国向けの売上げを増加させるための取組み

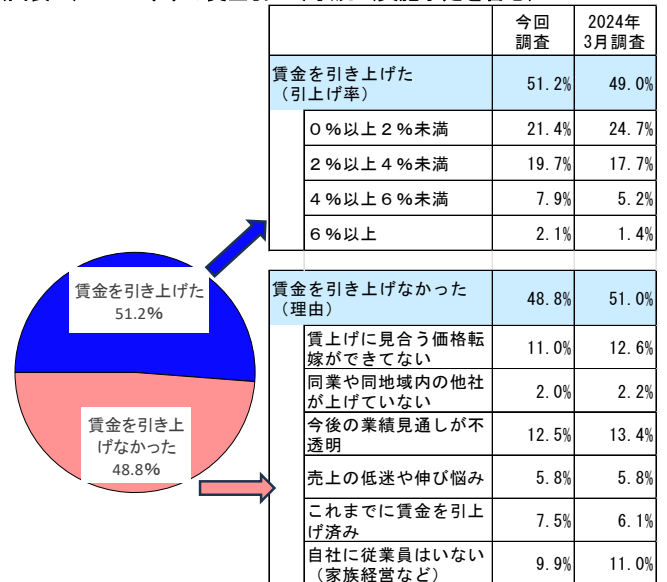


〇2%以上の賃上げをする企業が増加

2025年中の賃金引上げ（定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む）については、「引き上げた」が51.2%と、前年調査（2024年3月調査、49.0%）から2.2ポイント上昇したのに対し、「引き上げなかった」は48.8%となった。

引き上げた企業の内訳をみると、「0%以上2%未満」の割合が前回調査から低下したのに対し、「2%以上」の階層は軒並み上昇した。引き上げなかった企業の内訳をみると、「今後の見通しが不透明（12.5%）」、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない（11.0%）」と続いた。

（図表5）2025年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む）



調査員のコメントから

○設備のコンサル事業や、事務所の賃貸事業等を開始し、収益源の多角化を進めている。（電気工事業 北海道）
 ○安価なチラシ作成サイトの普及等により、新規顧客の獲得が難しくなっている。（印刷物製造 山形県）
 ○顧客情報管理システムの構築や、取扱ブランドの集約等で収益力が向上している。人材流出防止のため、大幅な賃上げを実施した。（化粧品小売業 新潟県）
 ○人手不足を外国人労働者の雇用でカバーしているが、優秀な従業員が多く、助かっている。（精密部品製造 長野県）

○仕入価格は上昇する一方だが、近隣スーパーとの価格競争によって上昇分の価格転嫁が困難なため、賃上げ分原資確保が難しい。（青果小売 静岡県）
 ○仕入価格や賃金の上昇で利益圧迫。価格転嫁したいが、取引先の了解を得られるか不透明。（食肉等販売 愛知県）
 ○顧客応対を重視しており、外国人の採用はコミュニケーション面への懸念から慎重になっている。（美容業 滋賀県）
 ○3Dプリンター等の新設備の導入で付加価値をつけ、単価引上げを行っていく。（船舶用エンジン等製造 岡山県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2025年3月3日～7日
- 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。